

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <https://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 岡田 浩二 TEL 03-5742-7300

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）※オンライン開催

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,683	△5.3	277	—	749	—	417	—
2022年3月期第2四半期	20,781	△7.9	△562	—	△353	—	△386	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期1,087百万円（856.8%） 2022年3月期第2四半期 113百万円（△50.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	68.68	—
2022年3月期第2四半期	△59.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	36,079	24,430	67.7	4,168.71
2022年3月期	40,228	24,696	61.4	3,897.53

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 24,418百万円 2022年3月期 24,685百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	78.00	78.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	△5.0	1,000	△20.4	1,150	△32.4	790	△18.9	124.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,882,487株	2022年3月期	6,882,487株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,024,808株	2022年3月期	548,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	6,084,559株	2022年3月期2Q	6,485,990株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2023年3月期2Q 38,600株、2022年3月期38,600株）を、また期中平均株式数を算定するための控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2023年3月期2Q 38,600株、2022年3月期2Q 39,208株）を含めて計算、記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(収益認識関係) .....	11
3. 補足情報 .....	12
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染者数の再拡大に加え、中国におけるロックダウン、ウクライナ情勢等による資源および原材料価格の高騰や急激な円安の影響なども重なり、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、比較的堅調に推移しており、建設投資についても回復傾向が見受けられるものの、建設資材の価格高騰等の影響もあり、厳しい状況が続くものと考えられます。

このような環境のもと当社グループは、中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」を策定、基本方針である「基盤事業の深耕」「成長への投資」「経営基盤の整備」を推進し、「1st half!」の目標である『コア事業の収益性改善』と『成長のための土台作り』を進めております。また今期以降、ESGに注力した経営体制、情報発信体制の構築を進めていきます。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比14.6%増の323億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比5.3%減の196億83百万円となり、営業利益は2億77百万円（前年同四半期は営業損失5億62百万円）、経常利益は7億49百万円（前年同四半期は経常損失3億53百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億17百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億86百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事について多額になる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生します。時期に偏りのない安定した売上と利益の確保に努めておりますが、利益が連結会計年度末に偏る季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 日本

売上高につきましては前年同四半期比13.3%減の147億6百万円となり、セグメント利益は2億81百万円（前年同四半期はセグメント損失4億16百万円）となりました。

#### ② 米国

売上高につきましては前年同四半期比48.4%増の44億36百万円となり、セグメント利益は24百万円（前年同四半期はセグメント損失52百万円）となりました。

#### ③ 中国

売上高につきましては前年同四半期比36.2%減の5億11百万円となり、セグメント損失は38百万円（前年同四半期はセグメント損失1億0百万円）となりました。

#### ④ オーストラリア

売上高につきましては前年同四半期比5.1%減の30百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比14.5%減の17百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は360億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億49百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が33億2百万円、電子記録債権が7億49百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は116億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億82百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が29億88百万円、電子記録債務が13億11百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は244億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億66百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、自己株式の取得により8億69百万円減少し、為替換算調整勘定が7億33百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には115億45百万円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は3億8百万円(前年同四半期は44億84百万円の使用)となりました。

これは主に、資金の増加要因となる売上債権の減少および立替金の減少が、資金の減少要因となる仕入債務の減少を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は58百万円(前年同四半期は27百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は13億63百万円(前年同四半期は8億58百万円の使用)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出および配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,364,442	11,811,950
受取手形・完成工事未収入金等	12,492,492	9,190,345
電子記録債権	1,666,451	916,482
有価証券	2,705	103,286
未成工事支出金	109,966	290,110
商品	20,862	16,892
原材料	261,621	346,565
その他	786,466	514,034
貸倒引当金	△41,352	△40,616
流動資産合計	27,663,657	23,149,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,766,466	3,986,138
機械装置及び運搬具	1,490,630	1,617,307
土地	3,930,315	4,329,062
建設仮勘定	10,500	10,500
その他	423,330	449,217
減価償却累計額	△3,596,546	△3,854,808
有形固定資産合計	6,024,696	6,537,418
無形固定資産		
395,745		343,593
投資その他の資産		
投資有価証券	4,305,715	4,202,757
長期貸付金	31,931	33,527
退職給付に係る資産	84,211	93,447
繰延税金資産	719,838	711,493
その他	1,238,942	1,244,282
貸倒引当金	△236,211	△236,397
投資その他の資産合計	6,144,428	6,049,111
固定資産合計	12,564,870	12,930,123
資産合計	40,228,528	36,079,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,715,710	3,727,690
電子記録債務	4,230,777	2,919,450
未払法人税等	149,250	294,464
未成工事受入金	2,752,353	2,499,142
賞与引当金	285,555	317,931
完成工事補償引当金	52,181	63,624
工事損失引当金	115,355	186,674
関係会社整理損失引当金	30,000	—
その他	1,026,108	1,459,272
流動負債合計	15,357,293	11,468,250
固定負債		
その他	174,643	180,687
固定負債合計	174,643	180,687
負債合計	15,531,936	11,648,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,132,677	5,132,677
利益剰余金	14,159,800	14,093,377
自己株式	△634,215	△1,503,704
株主資本合計	23,853,319	22,917,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,197	506,911
為替換算調整勘定	242,257	976,188
退職給付に係る調整累計額	16,549	18,459
その他の包括利益累計額合計	832,004	1,501,559
新株予約権	11,268	11,268
純資産合計	24,696,592	24,430,236
負債純資産合計	40,228,528	36,079,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,892,854	19,225,426
その他の事業売上高	888,937	458,206
売上高合計	20,781,791	19,683,633
売上原価		
完成工事原価	18,427,225	16,659,105
その他の事業売上原価	737,361	341,313
売上原価合計	19,164,586	17,000,419
売上総利益		
完成工事総利益	1,465,629	2,566,321
その他の事業総利益	151,575	116,893
売上総利益合計	1,617,204	2,683,214
販売費及び一般管理費	2,179,290	2,405,740
営業利益又は営業損失(△)	△562,085	277,474
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,715	44,241
為替差益	111,806	346,878
受取保険金	59,733	83,690
その他	36,311	19,677
営業外収益合計	259,568	494,488
営業外費用		
支払利息	3,530	2,178
工事補修費	11,886	13,501
その他	35,815	6,747
営業外費用合計	51,231	22,427
経常利益又は経常損失(△)	△353,749	749,535
特別利益		
固定資産売却益	—	41,982
投資有価証券売却益	207,349	—
子会社清算益	17,384	—
特別利益合計	224,733	41,982
特別損失		
固定資産売却損	12,501	—
投資有価証券評価損	655,130	9,999
関係会社株式評価損	—	11,274
関係会社整理損	—	31,646
損害賠償金	—	33,182
特別損失合計	667,631	86,102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△796,647	705,414
法人税等	△410,238	287,551
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△386,408	417,863
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△386,408	417,863

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△386,408	417,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263,584	△66,286
為替換算調整勘定	197,878	626,142
退職給付に係る調整額	160	1,909
持分法適用会社に対する持分相当額	38,432	107,789
その他の包括利益合計	500,055	669,555
四半期包括利益	113,646	1,087,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,646	1,087,418

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△796,647	705,414
減価償却費	174,057	176,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120,671	△7,466
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,884	32,375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,563	△7,466
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	37,034	11,440
工事損失引当金の増減額(△は減少)	18,993	71,260
その他の引当金の増減額(△は減少)	△5,321	△78,908
受取利息及び受取配当金	△51,715	△44,241
受取保険金	△59,733	△83,690
支払利息	3,530	2,178
為替差損益(△は益)	△166,637	△462,039
持分法による投資損益(△は益)	△134	459
投資有価証券評価損益(△は益)	655,130	9,999
投資有価証券売却損益(△は益)	△207,349	—
関係会社株式評価損	—	11,274
固定資産売却損益(△は益)	12,501	△41,982
損害賠償損失	—	33,182
関係会社整理損	—	31,646
売上債権の増減額(△は増加)	172,626	4,297,207
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	181,233	△214,571
立替金の増減額(△は増加)	△1,225,770	434,142
未収消費税等の増減額(△は増加)	△622,338	△40,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,376,668	△4,467,053
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△547,091	△364,934
未払金の増減額(△は減少)	△54,505	△19,983
預り金の増減額(△は減少)	279,528	356,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	△678,337	137,359
その他	△515,798	△106,361
小計	△4,870,766	371,061
利息及び配当金の受取額	51,715	44,241
保険金の受取額	59,733	83,690
利息の支払額	△3,530	△2,178
損害賠償金の支払額	—	△33,182
法人税等の支払額	—	△155,433
法人税等の還付額	278,481	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,484,365	308,198

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△402,701	△269,816
定期預金の払戻による収入	256,180	300,438
有形固定資産の取得による支出	△52,385	△14,107
有形固定資産の売却による収入	8,464	69,935
投資有価証券の取得による支出	△141,306	△8,368
投資有価証券の売却による収入	350,206	—
その他	8,908	△19,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,367	58,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△21,149	△13,295
自己株式の取得による支出	△377,479	△869,488
配当金の支払額	△471,307	△480,999
新株予約権の発行による収入	11,268	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858,667	△1,363,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	245,187	476,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,070,478	△521,289
現金及び現金同等物の期首残高	12,983,881	12,066,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,913,403	11,545,420

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年5月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、自己株式275,900株を取得いたしました。

また、2022年8月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月19日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、自己株式200,000株を取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式は869,488千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,503,704千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	中国	オーストラリア				
売上高								
一時点で移転される財	4,632,320	—	—	—	—	4,632,320	—	4,632,320
一定の期間にわたり移転される財	12,276,236	2,988,944	800,748	—	—	16,065,929	—	16,065,929
顧客との契約から生じる収益	16,908,556	2,988,944	800,748	—	—	20,698,250	—	20,698,250
その他の収益	51,711	—	—	31,829	—	83,541	—	83,541
外部顧客への売上高	16,960,268	2,988,944	800,748	31,829	—	20,781,791	—	20,781,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,960,268	2,988,944	800,748	31,829	—	20,781,791	—	20,781,791
セグメント利益又は損失(△)	△416,575	△52,033	△100,214	20,318	△13,790	△562,295	210	△562,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業およびフィリピン事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	中国	オーストラリア				
売上高								
一時点で移転される財	3,394,975	—	—	—	—	3,394,975	—	3,394,975
一定の期間にわたり移転される財	11,269,569	4,436,058	511,060	—	—	16,216,688	—	16,216,688
顧客との契約から生じる収益	14,664,545	4,436,058	511,060	—	—	19,611,664	—	19,611,664
その他の収益	41,777	—	—	30,191	—	71,968	—	71,968
外部顧客への売上高	14,706,322	4,436,058	511,060	30,191	—	19,683,633	—	19,683,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,706,322	4,436,058	511,060	30,191	—	19,683,633	—	19,683,633
セグメント利益又は損失(△)	281,532	24,770	△38,014	17,375	△8,869	276,794	679	277,474

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	新築工事	23,972,800	9,563,932	33,536,732	9,217,547	24,319,184
	改修・保守修理等	4,971,408	10,936,213	15,907,622	7,123,699	8,783,922
	計	28,944,208	20,500,146	49,444,354	16,341,247	33,103,107
当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	新築工事	20,542,701	13,872,407	34,415,108	6,777,801	27,637,307
	改修・保守修理等	6,525,090	10,626,312	17,151,402	7,528,924	9,622,477
	計	27,067,791	24,498,719	51,566,511	14,306,726	37,259,785
前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	新築工事	23,972,800	18,501,457	42,474,257	21,931,556	20,542,701
	改修・保守修理等	4,971,408	17,998,036	22,969,444	16,444,354	6,525,090
	計	28,944,208	36,499,493	65,443,702	38,375,910	27,067,791

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。